

病 院 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）利用状況について

平成25年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で219,679人となっており、前年度と比較し4,987人（2.2%）減少している。その内訳は、入院患者数が前年度と比較し3,161人（4.1%）増加の80,072人、外来患者数が前年度と比較し8,148人（5.5%）減少の139,607人である。

患者数を科別にみると、入院で増加した主な科は、整形外科、内科、外科で、前年度と比較し、整形外科3,419人、内科1,767人、外科857人増加している。減少した主な科は、皮膚科、精神科で、前年度と比較し、皮膚科1,712人、精神科707人減少となっている。

一方、外来では、前年度と比較し増加した主な科及び人数は、内科2,400人、産婦人科749人、整形外科714人であり、減少した主な科及び人数は、小児科6,949人、皮膚科3,155人、眼科1,020人である。

病院経営上重要な指標とされる一般病床利用率は84.4%で、前年度より3.4ポイント高くなった。ちなみに、同規模病院の全国平均は68.8%となっており、当市の利用率は全国平均を上回っている。

（注）病院事業会計決算審査意見書の本文中、「同規模病院の全国平均」とは平成24年度地方公営企業年鑑（第60集）の病床数200床以上300床未満の公立病院の平均値であり、「全国平均」とは全国の市（指定都市を除く）が経営する370の病院の平均値である。

なお、人間ドックの利用は、日帰りで485人、一泊で76人となっている。

（2）その他

職員数は、平成26年3月31日現在、医師41人を含む334人で前年度より2人の減少で、職員1人当たりの患者数は658人で、前年度と比較し11人減少している。なお、全国平均は674人となっており、当市が7対1看護体制をとっているため下回っている。

また、職員1人当たりの診療収入（入院＋外来）は1,488万3千円で、前年度と比較し141万5千円（8.7%）の減少となったが、全国平均1,481万9千円を上回っている。

2 決算報告書（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額62億9,871万円に対して決算額は57億7,083万1千円（うち、仮受消費税額1,138万8千円）で、決算比率は91.6%となっている。その主な内訳は、医業収益が53億1,507万3千円、医業外収益が4億4,992万4千円である。

事業費用は、予算額68億8,698万円に対して決算額は61億3,061万6千円（うち、仮

払消費税額 7, 513 万 3 千円) で、決算比率 89. 0 % となっており、その内訳は、医業費用 5 9 億 6, 402 万 5 千円、医業外費用が 1 億 6, 079 万 6 千円、特別損失が 579 万 5 千円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 6 億 8, 351 万 2 千円に対して決算額は 5 億 2, 402 万 4 千円で、決算比率は 76. 7 % となっている。その主な内訳は、市一般会計からの出資金が 2 億 9, 786 万 8 千円、企業債が 2 億 2, 450 万円である。このうち、一般会計出資金は病院の建設改良費及び企業債元金償還金のうち、その 2 分の 1 を基準（ただし、平成 14 年度までに着手した事業に係る企業債元金償還金にあっては 3 分の 2）とするものである。

資本的支出は、予算額 9 億 2, 258 万円に対して決算額は 7 億 6, 496 万円（うち、仮払消費税額 1, 073 万 2 千円）で、決算比率は 82. 9 % となっている。その主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費が 2 億 2, 538 万 1 千円、企業債償還金が 5 億 3, 957 万 9 千円である。

なお、資本的収支決算額で 2 億 4, 093 万 6 千円の不足が生じているが、過年度分損益勘定留保資金 2 億 4, 039 万 5 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54 万円で補てんされている。

3 経営成績（損益計算書）（別表 3 参照）

(1) 収益について

事業収益は 57 億 5, 944 万 3 千円で、前年度と比較し 4 億 6, 263 万 7 千円（7. 4 %）の減少となっている。

医業収益は 53 億 535 万円で、事業収益の 92. 1 % を占めており、前年度と比較し 5 億 470 万 5 千円（8. 7 %）の減少となっている。このうち、入院収益は 36 億 7, 673 万 1 千円で、前年度と比較し 4, 757 万 4 千円（1. 3 %）の増加となっている。延べ入院患者数は前年度より 3, 161 人増加し、入院患者 1 人 1 日当たりの診療収入は 45, 918 円で、前年度より 1, 268 円（2. 7 %）の単価ダウンとなった。これは同規模病院の全国平均 36, 621 円を上回っている。一方、外来収益は 12 億 9, 428 万円で、前年度と比較し 5 億 5, 281 万 3 千円（29. 9 %）の減少となっている。延べ外来患者数は前年度より 8, 148 人減少しており、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は 9, 147 円で、前年度より 3, 245 円（26. 2 %）の単価ダウンとなっている。これは同規模病院の全国平均 9, 151 円を下回っている。

医業外収益は 4 億 4, 825 万 9 千円で、前年度より 3, 623 万 4 千円（8. 8 %）の増加となっている。

(2) 費用について

事業費用は 60 億 4, 740 万 6 千円で、前年度と比較し 5 億 1, 781 万 2 千円（7. 9 %）の

減少となっている。

医業費用は５億８，８９９万２千円で、事業費用の９７．４％を占め、前年度と比較し４億６，８８４万３千円（７．４％）の減少となった。このうち減少した主なものは、材料費である。材料費は９億５，９４５万４千円で、前年度に比べ５億７，２９２万５千円（３７．４％）の減少となっている。これは、院外処方導入のためである。一方、医業費用のうち増加した主なものは、給与費、経費である。給与費は３億５，５１９万７千円で、前年度と比較し６，４１８万円（１．８％）の増加となっている。これは、主に非常勤医師の人件費の増加による。諸費用に係る経費は８億８，２３１万８千円で、前年度と比較し２，４１８万８千円（２．８％）の増加となっている。これは、委託料等の増加によるためである。

医業外費用は１億５，２６７万８千円で、前年度と比較し４，７８１万９千円（２３．９％）減少している。このうち減少の主なものは、雑支出、繰延勘定償却である。雑支出は９，００７万５千円で、前年度と比較し２，７１４万５千円（２３．２％）の減少となっている。これは、院外処方導入に伴い薬品購入が減少し、控除対象外消費税額が減少したためである。繰延勘定償却は１，１７０万８千円で、前年度と比較し１，７２４万４千円（５９．６％）の減少となっている。これは、器械備品等の控除対象外消費税償却が減少したためである。

なお、特別損失は５７３万７千円で、前年度と比較し１１５万円（１６．７％）の減少となっている。これは、過年度修正額が減少したためである。当年度不納欠損処分した診療収入の窓口未収金（患者の自己負担分）は７３件、３０５万６千円（消費税込み）となっている。

（３）損益について

当年度の損益は、事業収益５億５，９４４万３千円に対し、事業費用は６億４，７４０万６千円で、差引き２億８，７９６万３千円の純損失となったが、前年度と比較すると、５，５１７万５千円の増益となっている。（次表参照）

区分 年度	事業収益		事業費用		純 利 益
	金 額	指数	金 額	指数	
23	7,072,650,112	100.0	6,929,524,958	100.0	143,125,154
24	6,222,080,045	88.0	6,565,218,182	94.7	△ 343,138,137
25	5,759,443,212	81.4	6,047,406,474	87.3	△ 287,963,262

（注）指数は２３年度を１００とした。

（４）損益分析について

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連性をみるもので、その値は９５．２％であり、前年度を

0.4ポイント上回り、同規模病院の全国平均97.5%を下回った。

医業収支比率は、医業活動の能率を示す係数で、前年度を1.3ポイント下回って、90.1%となったが、同規模病院の全国平均89.0%を上回っている。

4 財政状態（貸借対照表）（別表4参照）

（1）資産について

資産総額は50億1,749万6千円で、前年度と比較し2億5,520万8千円（4.8%）の減少となっている。これは、器械備品1億5,131万2千円（12.5%）、建物1億3,302万8千円（4.8%）減少したことが主な要因である。資産の主な構成状況をみると、有形固定資産40億8,636万8千円（81.4%）、未収金8億6,690万6千円（17.3%）となっている。

未収金は、医業未収金8億5,554万円、医業外未収金1,136万6千円からなる。医業未収金のうち、大部分が社会保険及び国民健康保険の診療報酬であるが、これは、それぞれの支払基金の審査を経る関係上、常時2ヶ月以後の入金となるためである。基金請求分他を除いた窓口未収金（患者の自己負担分）は7,303万4千円となっている。

未収金の整理については、過年度分（平成6年度から平成23年度まで）の整理状況をみると、前年度末でこの分の未収が667件、3,281万1千円、当年度末が504件、2,797万5千円である。したがって、不納欠損処分した305万6千円を含めて、当年度における過年度分の未収金の整理は483万6千円である。

また、医業未収金の回転速度を示す未収金回転率は6.03回で、前年度を0.04回上回っており、全国平均は5.53回である。

（2）負債について

負債総額は4億7,274万円で、前年度と比較し5,069万7千円（12.0%）の増加となっている。これは一時借入金7,000万円（皆増）増加したことが主な要因である。

（3）資本について

資本総額は45億4,475万6千円で、前年度と比較し3億590万5千円（6.3%）の減少で、構成は、資本金82億6,143万5千円、剰余金△37億1,667万9千円となっている。

5 剰余金計算書

（1）資本金について

自己資本金は、一般会計繰入金により前年度と比較し2億9,786万8千円（7.0%）増加し、

45億6,089万4千円となった。

借入資本金は、企業債の発行による増加2億2,450万円、償還による減少5億3,957万9千円により、37億54万1千円となり、前年度と比較し3億1,507万9千円（7.8%）減少した。

（2）資本剰余金について

寄附金73万1千円を処分したため2億3,294万1千円となり、前年度と比較し73万1千円（0.3%）減少した。

（3）利益剰余金について

減債積立金は、前年度と同額の111万3千円である。

欠損金については、前年度未処理欠損金が36億6,276万9千円であり、当年度純損失が2億8,796万3千円となったため、当年度未処理欠損金は39億5,073万2千円となった。医業収益に対する累積欠損金比率は74.5%で、全国平均54.9%を上回った。

6 財務分析（別表5参照）

（1）構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は81.5%で、前年度を0.3ポイント下回っている。これは、一般的に比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。全国平均は73.9%である。

次に、負債・資本のうち固定負債及び借入資本金の占める割合である固定負債構成比率は73.8%で、前年度を2.4ポイント下回っている。全国平均の52.1%を上回っており、この比率は小さいほど経営安定とされている。

総資本のうち自己資本の占める割合をみる自己資本構成比率は、前年度より1.0ポイント増加し、16.8%となった。全国平均の40.8%を下回っており、この比率は大きいほど望ましいとされている。

（2）財務比率について

固定資産対長期資本比率は90.0%で、前年度より1.0ポイント増加した。全国平均の79.5%を上回っているものの、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われていることを示している。

固定比率は484.4%で、自己資本の減少率が固定資産の減少率を下回ったため、前年度より32.3ポイント減少した。これは、自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみるもので、

比率は100%以下が望ましいとされている。なお、全国平均の181.0%を上回っている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は194.2%で、前年度より30.0ポイント減少した。これは全国平均の351.9%を下回っている。なお、この比率は一般に200%以上が望ましいとされている。

当座比率については187.5%で、前年度に比較し31.5ポイント減少した。なお、全国平均は335.8%で、これは支払能力をみるもので、一般に100%以上が望ましいとされている。

現金比率は即時支払能力を示すもので、4.1%となっており、前年度に比較して3.1ポイント減少した。これは一般に20%以上が望ましいとされているが、全国平均192.9%を大きく下回っている。

(3) 回転率について

固定資産の利用度をみる固定資産回転率は1.26回で、前年度を0.06回下回った。全国平均0.77回を上回っており、これは、数値の大きいほど良好であるとされている。

流動資産の利用度をみる流動資産回転率は5.69回で、前年度を0.40回上回った。全国平均2.32回を上回っており、これは、数値の大きいほど良好であるとされている。

未収金の回転速度をみる未収金回転率は6.03回で、前年度を0.04回上回った。全国平均5.53回を上回っており、これは数値の大きいほど良いとされている。

(4) 損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費、固定資産除却費及び繰延勘定償却は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費の計上分だけ償却資産に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、減価償却費、固定資産除却費及び繰延勘定償却からなる損益勘定留保資金は、欠損金及び資本的収支不足額の補てん財源として使用され、平成25年度末の残高は2億3,272万9千円である。今後の固定資産の更新・修繕時には、内部留保資金である損益勘定留保資金が不足することから、そのほとんどを地方債(起債)や一般会計補助金等に対応しなければならない状況にある。

年度	損 益 勘 定 留 保 資 金					資本的収支 不足額	補 て ん 財 源			
	減価償却費	固定資産 除却費	繰延勘定 償却	当年度欠損金	計		消費税資本的 収支調整額	過年度分損益 勘定留保資金	当年度分損益 勘定留保資金	翌年度繰越 補てん資金
23	332,530,913	10,762,609	21,911,900	0	365,205,422	132,859,639	1,222,080	131,637,559	0	378,129,168
24	417,742,793	4,448,484	28,952,729	343,138,137	108,005,869	175,096,483	581,307	174,515,176	0	311,619,861
25	431,677,593	6,081,183	11,708,490	287,963,262	161,504,004	240,935,707	540,379	240,395,328	0	232,728,537

7 まとめ

(1) 病院事業の概要

市立加西病院は、市唯一の急性期病院・総合機能病院として市民にとって必要な医療と保険機能を提供してきている。特に安全に直結する救急医療と入院医療は、市民の期待と要望も大きく、自治体病院最大の役割でもあるが、近年の医療費抑制政策や医師・看護師不足等、医療を取り巻く環境は厳しさを増している状況にある。

当年度は、経営と医療の質の一体的向上を目指して、医療の質、経営の質、教育研修、患者・地域住民の視点から各部署の目標を定め、経営の改善に取り組むとともに、市民が安心して暮らし続けるように安心・信頼のできる医療提供に努めている。

また、産婦人科医師を1名増員し、小児科医師の確保にも努めるとともに、女性医師や看護師等が安心して働くことができる職場環境整備として、院内保育所で病児病後児保育を開始している。

今後も改革プランに従い経営改革を進め、地域の医療機関等との連携を強化するなどし、質の高い医療の提供を目指すとともに、経営体質の強化を図られることを期待するところである。

(2) 一般会計負担金等について

現在、一般会計繰入金、一般会計出資金等として一般会計から8億円の負担を受けている。しかし、単位病床数あたり負担金額は近隣の市立病院と比較し最も少ない状況である。

一般会計負担金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支	合計
	一般会計負担金	負担金交付金	一般会計出資金	
23	118,202,000	311,198,000	190,600,000	620,000,000
24	113,121,000	352,809,000	234,070,000	700,000,000
25	116,146,000	385,986,000	297,868,000	800,000,000

(3) 地方公営企業会計基準の見直しへの対応について

地方公営企業会計制度について、企業会計制度との整合性を図る観点等から、全面的な見直しが行われることとなり、会計基準の見直しについては、平成26年度予算から適用される。

当年度は、新会計基準に基づく会計処理に必要な情報の収集、新会計基準移行に伴う影響額の検証、システムの改修、会計規程の改正等、地方公営企業会計基準の見直しに対する準備を進めており、引き続き、予算の適正な管理執行に努められたい。

（４）診療収入の窓口未収金（患者の自己負担分）について

各年度会計決算の不納欠損処分後の診療収入の過年度窓口未収金は、次のとおり推移している。

平成２３年度	３２，６２７，７３６円
平成２４年度	３２，８１１，２１６円
平成２５年度	３２，９８７，４５５円

平成２５年度の過年度窓口未収金は前年度に比べ１７万６千円の増加であった。当年度は訪問徴収に注力した結果、前年度診療分について高い徴収率だったが、今後も、督促状の送付、受診時の支払相談の実施、本人への未収の確認や誓約書への記入など、職員連携のうえ早期対応を心掛け、未収金の回収に努められたい。